



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	27	△6.6	△71	-	△71	-	△67	-
2022年12月期第1四半期	29	6.3	△30	-	△30	-	△31	-

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △67百万円 (-%) 2022年12月期第1四半期 △31百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△10.71	-
2022年12月期第1四半期	△7.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	437	411	87.8
2022年12月期	515	479	87.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 384百万円 2022年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	6,318,500株	2022年12月期	6,318,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	20株	2022年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	6,318,480株	2022年12月期1Q	4,335,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、燃料価格及び原材料価格の高騰、円安傾向等も継続しており、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,368千円（前年同期比6.6%減）、営業損失71,689千円（前年同期は30,219千円の営業損失）、経常損失71,724千円（前年同期は30,205千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失67,693千円（前年同期は31,820千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

兵庫県のつかしん店では、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、当第1四半期連結累計期間は増収増益となりました。一方、神奈川県東山田店では、天候不順等により、特に週末のフットサルイベントが中止を余儀なくされたことから、減収減益となりました。

その結果、売上高は27,216千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は7,414千円（前年同期比12.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第1四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は2,036千円（前年同期は2,076千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務としての動画広告営業を継続したものの、売上高は計上されず（前年同期は2,000千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は3,611千円（前年同期は1,420千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売・仲介事業を開始しました。当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、営業損失は1,760千円（前年同期は2,401千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することといたしました。当第1四半期連結累計期間においては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより売上高は152千円となり、一方で開業準備費用及びのれん償却額の負担があるため、営業損失は37,871千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は437,586千円となり、前連結会計年度末に比べ78,082千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が46,902千円減少、のれんが26,716千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は25,946千円となり、前連結会計年度末に比べ10,388千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が3,326千円減少、未払法人税等が5,795千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は411,639千円となり、前連結会計年度末に比べ67,693千円減少し、自己資本比率は87.8%となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が67,693千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,690	77,788
売掛金	5,269	5,581
未収入金	212,945	212,945
前渡金	1,837	2,222
前払費用	3,846	4,087
未収還付法人税等	14,667	14,667
未収消費税等	16,823	12,473
その他	702	473
貸倒引当金	△212,976	△212,977
流動資産合計	167,806	117,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,414	35,522
機械装置及び運搬具(純額)	453	634
その他(純額)	245	212
有形固定資産合計	37,113	36,370
無形固定資産		
のれん	293,880	267,163
無形固定資産合計	293,880	267,163
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,843	16,757
その他	24	33
投資その他の資産合計	16,867	16,790
固定資産合計	347,861	320,324
資産合計	515,668	437,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,217	8,890
未払法人税等	8,081	2,285
未払消費税等	297	1,229
未払費用	10,269	8,402
預り金	1,332	1,298
前受金	417	354
その他	833	600
流動負債合計	33,449	23,060
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,735	2,735
固定負債合計	2,885	2,885
負債合計	36,335	25,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,852	361,852
資本剰余金	456,109	456,109
利益剰余金	△366,004	△433,698
自己株式	△24	△24
株主資本合計	451,933	384,239
新株予約権	27,400	27,400
純資産合計	479,333	411,639
負債純資産合計	515,668	437,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,292	27,368
売上原価	17,535	17,704
売上総利益	11,757	9,664
販売費及び一般管理費	41,976	81,353
営業損失(△)	△30,219	△71,689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	9	—
還付加算金	3	1
その他	0	0
営業外収益合計	13	1
営業外費用		
支払利息	—	36
営業外費用合計	—	36
経常損失(△)	△30,205	△71,724
特別利益		
投資有価証券清算益	—	4,314
受取和解金	—	150
特別利益合計	—	4,464
特別損失		
減損損失	125	—
特別損失合計	125	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,331	△67,260
法人税、住民税及び事業税	1,488	433
法人税等合計	1,488	433
四半期純損失(△)	△31,820	△67,693
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,820	△67,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△31,820	△67,693
四半期包括利益	△31,820	△67,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,820	△67,693
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、前連結会計年度においては新株予約権の発行及び行使により523,875千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が14,959千円、資本準備金が14,959千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が114,959千円、資本剰余金が209,216千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	27,292	—	2,000	—	29,292	—	29,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,292	—	2,000	—	29,292	—	29,292
セグメント利益 又は損失(△)	8,434	△2,076	△1,420	△2,401	2,536	△32,755	△30,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,755千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失125千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は125千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	27,216	—	—	—	152	27,368	—	27,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,216	—	—	—	152	27,368	—	27,368
セグメント利益 又は損失(△)	7,414	△2,036	△3,611	△1,760	△37,871	△37,865	△33,823	△71,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である株式会社ジェイクレスタが2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、前第3四半期連結会計期間より「環境ソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。